

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新32 - 0008

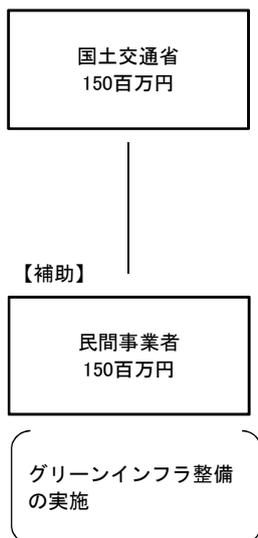
平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)											
事業名	グリーンインフラ活用型都市構築支援事業			担当部局庁	都市局			作成責任者			
事業開始年度	平成32年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	公園緑地・景観課			課長 古澤 達也			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	都市公園法第2条、第2条の3、第29条			関係する計画、通知等	「経済財政運営と改革の基本方針2019」(R1.6.21) 「まち・ひと・しごと創生基本方針2019」(R1.6.21) 「成長戦略フォローアップ」(R1.6.21)						
主要政策・施策	地球温暖化対策			主要経費	公共事業						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	自然環境が有する多様な機能を活用しつつ、多様な主体の幅広い連携のもとに行うグリーンインフラの取組により地域の課題の解決と持続可能で魅力的な社会を形成するため、公園・緑地の創出・配置を図ることを目的とする。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	自然環境が有する多様な機能を活用しつつ、多様な主体の幅広い連携のもとに行うグリーンインフラの取組により、都市型水害対策や生産性向上等、地域の課題の解決と持続可能で魅力的な社会を形成するため、公園・緑地の創出・配置を図る。										
実施方法	補助										
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
		計	0	0	0	0	0	150			
	執行額										
	執行率(%)										
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)											
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由							
	(目)都市再生推進事業費補助	0	150	「新しい日本のための優先課題推進枠」150							
	計	0	150								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度		
	令和2年度までに水と緑に親しむ空間を14.1㎡/人確保する。	都市域における水と緑の公的空間確保量	成果実績	㎡/人	13.3	13.6	-	-	-		
			目標値	㎡/人	-	-	-	-	14.1		
			達成度	%	94	96	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	都市域における水と緑の公的空間確保量に係る調査(国土交通省都市局調べ)										
横断的な施策に係る 成果目標及び成果実績 (アウトカム)	目標・指標	本事業は、CO2削減を直接的に目的としている事業ではないため、1tあたりのCO2削減コストを算出することはできない。	-	分類	成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	-
					目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-
					達成度	%	-	-	-	-	-
	算出方法	-	-	-	直接効果	成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-
目標値						円/t-CO2	-	-	-	-	-
達成度						%	-	-	-	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	グリーンインフラ活用型都市構築支援事業実施団体数			活動実績	団体	-	-	-	-		
				当初見込み	団体	-	-	-	5		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	当該年度の当初配分額/当該年度の当初配分された団体数			単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-		
				計算式	百万円/団体数	-	-	-	-		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	7 都市再生・地域再生の推進										
	施策	25 都市再生・地域再生を推進する										
	測定指標	定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
				実績値	-	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	グリーンインフラの整備を通じて、都市型水害や賑わいある都市空間の形成等の諸問題に対応することから、本事業は都市再生・地域再生の推進に寄与する。											
	取組事項	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
				成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-				
		達成度	%	-	-	-	-	-				
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
			成果実績	-	-	-	-	-	-			
			目標値	-	-	-	-	-	-			
			達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	都市型水害や生産性向上に対応するため、グリーンインフラの導入が求められているところであり、国民や社会のニーズを的確に反映するものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、グリーンインフラの計画的な整備の推進を図るため、民間事業者の取組を支援するものであるため、国が補助すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業はグリーンインフラの取組を推進し、持続可能で魅力ある都市づくりを進めるものであり、国民や社会のニーズ、事業実施の優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	-
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	-
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	補助事業として、妥当な負担関係である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	支援対象を民間事業者によるグリーンインフラ整備の推進を図る取組とし、真に必要なものに限定している。
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
関連事業	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	-	
	改善の方向性	-	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
地方公共団体や民間事業者などが幅広く連携することにより、グリーンインフラの取組が進むよう、事業趣旨を分かりやすく説明しつつ、効果的に事業を実施すべき。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			
成果目標及び成果実績(アウトカム)において、都市域における水と緑の公的空間確保量の平成30年度実績値については、現在集計中(令和2年6月頃算出予定)のため空欄としている。			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	-	平成23年度	-
平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-
平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	国土交通省 ()		

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新32 - 0009

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	流域と連携した河川ごみ削減方策検討経費			担当部局庁	水管理・国土保全局			作成責任者	
事業開始年度	平成32年度	事業終了(予定)年度	平成34年度	担当課室	河川環境課			課長 高村 裕平	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2019(令和元年6月閣議決定) 成長戦略フォローアップ(令和元年6月閣議決定) 海洋プラスチックごみ対策アクションプラン(令和元年5月関係閣僚会議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	河川ごみは、河川の維持管理上の支障となるだけでなく、回収・処分に係る費用が必要になること、川への不法投棄のみならず、流域に散乱しているごみが雨水とともに河川に流入することもあり、河川管理者のみの状況把握や対策だけでは十分な対策とはいえないことから、流域と連携した河川ごみ対策を加速化させることにより、河川ごみの削減を目指す。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	流域と連携した河川ごみ対策を加速化させるため、モデル河川で河川ごみの発生量等と土地利用について現地調査を行い、土地利用状況によるごみ排出特性について検討するとともに、先進的な河川ごみ対策の事例の整理を行う。これらの整理・検討から、流域一体となった効率的・効果的な河川ごみ対策のあり方や取組方策の検討を行い、流域連携による河川ごみ対策の手引きの作成を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	0	0	15	
	執行額								
	執行率(%)								
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)									
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	水環境対策調査費		15	「新しい日本のための優先課題推進枠」15					
	その他	#VALUE!	0						
	計	-	15						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 34 年度
	全国の直轄河川管理区域における河川ごみ回収の活動への参加者数50万人以上を維持する	全国の直轄河川管理区域全体での河川ごみ回収活動への延べ参加者数	成果実績	万人	-	-	-	-	-
			目標値	万人	-	-	-	-	50
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	河川データブック								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	流域連携による河川ごみ対策の手引きの作成(令和4年度)	活動実績	件	-	-	-	-	-
		当初見込み	件	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	執行額/手引き数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-	
		計算式	百万円/件	-	-	-	-	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現							
	施策	8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	効果的・効率的な連携方策等を検討し、手引きを作成・公表することにより、流域一体となった河川ごみの削減を推進し、良好な水環境・水辺空間の形成に貢献する。								
	取組事項	分野:	-						
	新経済・財政再生計画 2018 改革工程表	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-	
KPI (第二階層)	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	
達成度	%	-	-	-	-	-	-		

事業所管部局による点検・改善

国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	海洋プラスチックなどの海洋ごみ問題はG20大阪サミットでも取り上げられるなど、社会の関心やニーズが高い問題であり、河川ごみの削減は海洋ごみの削減にも資するものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	河川ごみの削減は発生源での抑制から、河川での回収まで多様な関係者の協力が不可欠であり、国も連携して実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	河川ごみは流域に散乱したごみが雨水とともに河川に流入したものもあり、河川管理者のみならず流域が連携して対策に取り組むことで効率的かつ効果的な河川ごみ削減の推進が期待される。海洋ごみ問題はG20大阪サミットでも取り上げられるなど、社会の関心やニーズが高い問題である。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	-	
	改善の方向性	-	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
河川ごみの削減を図ることは重要であり、事業の効果的かつ効率的な執行に努め、流域と連携した河川ごみ削減方策を検討すべき。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度	国土交通省 ()						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

国土交通省
15百万円

流域と連携した効率的・効果的な河川ごみ対策のあり方や取組方策検討の企画・立案、進捗管理・指導



【随意契約(企画競争)】

A. 民間企業
15百万円

土地利用状況によるごみ排出特性についての検討や、先進的な河川ごみ対策の事例の整理。
 流域連携による効率的・効果的な河川ごみ対策のあり方や取組方策の検討や、流域連携による河川ごみ対策の手引きの作成。

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新32 - 0010

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	流域連携による河川を基軸とした生態系ネットワーク構築方策検討経費			担当部局庁	水管理・国土保全局			作成責任者	
事業開始年度	平成32年度	事業終了(予定)年度	平成33年度	担当課室	河川環境課			課長 高村 裕平	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	生物多様性基本法(平成20年法律第58号)第14条第3項			関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画(平成24年8月閣議決定) 生物多様性国家戦略2012-2020(平成24年9月閣議決定) 第五次環境基本計画(平成30年4月閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	豊かな生態系が育まれた河川環境が観光や水辺利用等へ利活用されるよう、地域振興・経済活性化に資する河川流域が連携した取組の方策や導入効果等に関する検討を通じ、河川を基軸とした生態系ネットワーク構築を推進することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	観光や水辺利活用等の地域進興や経済活性化の観点から、河川を生育・生息の場としている生物等を整理し、これらを活かした河川流域における取組等を検討し、モデル流域において、河川環境を活用した地域進興や経済活性化に資する生態系ネットワークの構築にむけた取組方針を検討する。検討した取組方針を踏まえ、観光や水辺利用等の経済活性化等の効果について検討するとともに、課題を整理し、効果的・効率的な連携方策を検討する。これらの検討を受けて、河川流域連携による河川を基軸とした生態系ネットワーク構築のための手引きを作成する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	0	0	15	
	執行額								
	執行率(%)		-	-	-	-	-		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-	-	-		
	平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由				
水環境対策調査費			15						
その他		#VALUE!	0						
計		-	15						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 33 年度
	広域的な生態系ネットワークの構築に向けた取組を重点的に推進する水系において、協議会の設置及び方針・目標を決定した水系の割合を100%にする	広域的な生態系ネットワークの構築に向けた協議会の設置及び方針・目標の決定(多様な主体の参画する協議会が設置された水系/広域的な生態系ネットワークの構築に向けた取り組みを重点的に推進する水系)	成果実績	%	-	-	-	-	-
		目標値	%	-	-	-	-	-	100
		達成度	%	-	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省 水管理・国土保全局調べ								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	河川を基軸とした生態系ネットワーク構築のための手引きの作成(令和3年度)	活動実績		件	-	-	-	-
当初見込み			件	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	執行額/手引き数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-	
		計算式	百万円/件		-	-	-	-

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現								
	施策	8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 年度	
		実績値	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	効果的・効率的な連携方策等を検討し、手引きを作成・公表することにより、多様な主体と連携した生態系ネットワーク形成のための取組みを推進し、生物多様性の保全や地域活性化に貢献する。									
	新経済・財政再生計画 2018 との関係	取組事項	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-	-			

事業所管部局による点検・改善

国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明
		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	生物多様性基本法(平成20年法律第58号)において、国は、生物の多様性の保全上重要と認められる地域について、地域間の生物の移動その他の有機的なつながりを確保しつつ、それらの地域を一体的に保全するために必要な措置を講ずるものとする。生態系ネットワークの構築は、河川管理者の他、自治体、民間企業、有識者、NPOなどの地域の多様な関係者の連携が重要であることから、国が主体的に取り組む必要がある。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	第五次環境基本計画や生物多様性国家戦略2012-2020などで、河川を基軸とした流域での生態系ネットワークの構築に関する記載があり、優先度の高い事業である。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) 繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	- - -	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	-	
	改善の方向性	-	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
<p>河川を基軸とした生態系ネットワーク構築を推進することは重要であり、事業の効果的かつ効率的な執行に努め、地域振興・経済活性化に資する流域の連携した取組方策や導入効果等に関する検討をすべき。</p>			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度	国土交通省 ()						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

国土交通省
15百万円

多様な主体と連携した生態系ネットワーク形成のための効果的・効率的な連携方策検討の企画・立案、進捗管理・指導



【随意契約(企画競争)】

A. 民間企業
15百万円

観光や水辺利用等の経済活性化等の効果、多様な主体との連携のための課題の体系的整理・分析
 河川を基軸とした生態系ネットワーク構築にかかる手引きの作成

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新32 - 0011

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	紙オムツ受入による下水道施設への影響調査経費		担当部局庁	水管理・国土保全局下水道部		作成責任者			
事業開始年度	平成32年度	事業終了 (予定) 年度	平成34年度	担当課室	下水道企画課	課長 梶原 輝昭			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する 計画、通知等	新下水道ビジョン加速戦略(平成29年8月)					
主要政策・施策	-		主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	新下水道ビジョン加速戦略(平成29年8月)では、少子高齢社会への対応として「下水道への紙オムツ受入可能性の検討」を位置付け、平成29年度に策定したロードマップに基づき検討を進めているところであり、地方公共団体が下水道への紙オムツ受入実現のための制度設計を行う上で必要となる事項の調査・分析を行うことを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	下水道への紙オムツ受入実現に向けて、社会実験の実施及び紙オムツ分離装置が広く社会に導入される場合の社会的・経済的なメリット・デメリットを検証し、早期に地方公共団体が制度設計する上で必要となるデータの整理・検討を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	0	0	0	0	30		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	0	30		
	執行額	0	0	0	-	-			
	執行率(%)	-	-	-	-	-			
	当初予算+補正予算に対する 執行額の割合(%)	-	-	-	-	-			
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	水環境対策調査費	0	30						
	その他	0	0						
	計	0	30						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 34年度
	平成34年度中に下水道への 紙オムツ受入のための ガイドラインを公表する。	ガイドラインの作成数	成果実績	件	-	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	1
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	下水道への紙オムツ受入に向けた検討ロードマップ(平成30年3月 国土交通省水管理・国土保全局下水道部 公表)								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
		社会実験の実施数								活動実績	件
単位当たり コスト		算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
		実績額/社会実験の実施数						単位当たり コスト	百万円	-	-
				計算式	百万円/件	-	-	-	-		
政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現									
	施策	8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する									
	測定指標	定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 年度	
				実績値	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	既存の下水道ストックを活用することで介護・育児の負担軽減を図り、国民生活の利便性の向上及び地域の魅力アップにつなげる。										
	新経済・財政再生計画 改革工程表 2018	取組事項	分野:	-							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
					成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
				成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	少子高齢社会への対応の一つとして実施する施策であるとともに、既存の下水道施設の余力を活用することで、下水道の付加価値向上を図るものである。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	紙オムツ処理装置は製品化途上であり、下水道への影響を定量的に評価検証し、統一的な考え方を国が示す必要がある。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	少子高齢社会への対応として、ロードマップに基づきガイドライン公表後、早期に地方公共団体が制度設計を行う上で必要なデータを提供することが必要であることから、優先度の高い事業である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-					
	<input type="checkbox"/> 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 <input type="checkbox"/> 一者応札又は一者応募となったものはないか。 <input type="checkbox"/> 競争性のない随意契約となったものはないか。						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:15%;">所管府省名</th> <th style="width:35%;">事業番号</th> <th style="width:50%;">事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名			
所管府省名	事業番号	事業名					
点検・改善結果	点検結果	-					
	改善の方向性	-					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
少子高齢化に伴い今後の紙オムツ使用量の急増が見込まれる中、下水道の既存ストックを活用することで介護・育児の負担軽減に資することは重要であり、事業の効果的かつ効率的な執行に努め、地方公共団体が下水道への紙オムツ受入実現のための制度設計を行う上で必要となる事項の調査・分析を行うべき。							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度							

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

